千八九四十九年八月十二日のジュネーヴ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書Ⅱ）
第三編
戦闘の方法及び手段並びに戦闘員及び捕虜の地位

第三章
戦闘の方法及び手段

第一節
戦闘の方法及び手段

第二節
一般原則

第三節
行方不明者及び死者

第四節
行方不明者及び死体

第三十一条
中立国その他の紛争当事者でない国

第三十一条
医療用航空機の着陸及び検査

第三十一条
国の標章

第三十九条
認めた標章

第三十八条
背信行為の禁止

第三十七条
新たな兵器

第三十六条
基本原則

第三十五条
戦闘の方法及び手段

第三十四条
遺体
第四十九条
攻撃の定義及び適用範囲

第二章
文民及び文民たる住民

第五十条
文民及び文民たる住民

第五十一条
文民たる住民の保護

第三章
民用物

第五十二条
民用物の一般的保護

第五十三条
文化財及び礼拝所の保護

第五十四条
文民たる住民の生存に不可欠な物の保護

第四章
防措置

第五十五条
自然環境の保護

第五十六条
危険な力を内蔵する工作物及び施設の保護

第五十七条
攻撃の際の防措置

第五十八条
攻撃の影響に対する防措置

六
第五章
特別の保護の下にある地区及び地帯

第六章
文民保護

第六十一条
定義及び適用範囲

第六十三条
一般的保護

第六十四条
占領地域における文民保護

軍の文民保護組織以外の文民保護組織であって中立国その他の紛争当事者でない国の

文民保護組織に配属される軍隊の構成員及び部隊

保護の消滅

識別

第二部
文民たる住民のための救済
第六十八条
適用範囲

第六十九条
占領地域における基本的な必要

第三部
紛争当事者の権力内にある者の待遇

第一章
適用範囲並びに人及び物の保護

第二章
女子及び児童のための措置

第二十七条
児童の保護
第七十九条 報道関係者

第八十一条 実施のための措置

第八十二条 赤十字その他の人道的団体の活動

第八十三条 軍隊における法律顧問

第八十四条 細目手続

第八十五条 この議定書に対する違反行為の防止

第八十六条 不作業

九
締約国は、人々の間に平和が広まることを切望することを宣言し、国際連合憲章に基づき、各国が、その国際関係において、武力による威嚇又は武力の行使である、いかなる国の主権、領土保全又は政治的独立に対するものの、また、国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも慎む義務を負っていることを想起し、それにもかかわらず、武力紛争の犠牲者を保護する諸規定を再確認し及び発展させることが必要であると確信し、連合憲章と両立しない武力の行使を正当化し又は認めるものと解してはならないとの確信を表明し、千九四十九年八月十二日のジュネーブ諸条約及びこの議定書が、武力紛争の性質若しくは原因又は紛争当事者が掲げ若しくは紛争当事者に帰せられる理由に基づく不利な差別をすることなく、これらの文書によりて保護されているすべての者について、すべての場合において完全に適用されなければならないことをよって保護されている。
再確認して、
次のとおり協定した。

第一編
総則
第一条
一般原則及び適用範囲

1 締約国は、すべての場合において、この議定書を尊重し、かつ、この議定書の尊重を確保することを約
束する。

2 文民及び戦闘員は、この議定書その他の国際取扱がその対象としていない場合においても、確立された
慣習、人道の諸原則及び公共の良心に由来する国際法の諸原則に基づく保護並びにこのような国際法の
原則の支配の下に置かれる。

3 この議定書は、戦争犠牲者の保護に関する干渉四十九年八月十二日のジュネーヴ諸条約を補完するも
のであり、同諸条約のそれぞれの第二条に共通して規定する事態について適用する。

4 3 に規定する事態には、国際連合憲章並びに国際連合憲章による諸国間の友好関係及び協力についての
国際法の諸原則に関する宣言にうたう人民の自決の権利の行使として人民が植民地支配及び外国によること
れた中立国その他の紛争当事者でない国であって、
諸条約及びこの議定書に基づいて利益保護国に与え
られる任務を遂行することに同意したものを行う。

（代理）とは、第五条の規定に従い利益保護国に代わって行動する団体をいう。

（○）（○）

第三条
適用の開始及び終了

常に適用される規定の適用を妨げることなく、
諸条約及びこの議定書については、紛争当事者の領域においては軍事行動の全般的終了の時に、
佔領地域においては占領の終了の時に、適用を終了する。ただし、軍事行動の全般的終了又は占領
の終了の後に最終的解放、送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終的解放等に送還又は居住地の設定が行われる者については、この限りでない。これらの
者に、その最終の
位に影響を及ぼすものではない。領域の占領又は諸条約若しくはこの議定書の適用のいずれも、関係する領

第1条利益保護国及びその代理の任命

1. 紛争当事者は、紛争の開始の時から、2か月を経た後まで、利益保護国を指定することができる。

2. 紛争当事者は、第1条に規定する事態が生じた時から、諸条約及びこの議定書を適用する義務を負う。

3. 紛争当事者が、利益保護国を指定していない場合には、他の公平な人道的団体が同様のことを行う権利を有することなく、紛争当事者に同様の利益保護国を指定することができる。

特に、利益保護国を遅滞なく指定し、並びに同様に遅滞なく、かつ、同一の目的で、敵対する紛争当事者に於ける指定の

赤十字国際委員会は、第1条に規定する事態が生じた時から利益保護国が指定されておらず又は承認されていない場合には、他の公平な人道的団体が同様のことを行う権利を有することなく、紛争当事者の同意する利益保護国を遅滞なく指定することができる。
として行動することを受け入れることができると認められるも五の国を掲げる一覧表を同委員会に提出するよう要請し、及び敵対する紛争当事者に対し、当該敵対する紛争当事者が当該紛争当事者の利益保護として承諾することができる少ないとも五の国を掲げる一覧表を提出するよう要請することができると認められる。このような一覧表は、その要請の受領の後一週間以内に同委員会に送付する。同委員会は、これらの一覧表を比較し、及び双方の一覧表に記載されたいずれかの国について合意を求め、効性についてすべてを保障する他の団体が当該紛争当事者と十分に協議した後の協議の結果を考慮に入れて行う代理として行動する旨の申出を遅滞なく受け入れ又は承諾する。代理の任務の遂行は、紛争当事者の同意を条件とする。紛争当事者間の法的立場又はいずれの領域(領土)がその地域を含む。昨ながらに影響を及ぼすものではない。

4 一覧表の規定にかかわらず利益保護国がない場合には、紛争当事者は、赤十字国際委員会又は公平性及び有効性についてすべてを保障する他の団体が当該紛争当事者と十分に協議した後の協議の結果を考慮に入れて行う代理として行動する旨の申出を遅滞なく受け入れ又は承諾する。代理の任務の遂行は、紛争当事者の同意を条件とする。
この議定書の寄託者は、一又は二以上の締約国の要請により、かつ、締約国の過半数の承認に基づき、諸条約及びこの議定書の適用に関する一般的な問題を検討するために締約国会議を招集する。

第二編 傷者、病者及び難船者

第一条 用語

この議定書の適用上、

(1) 傷者、病者及び難船者の定義

神経の疾患又は障害のために治療又は看護を必要とする者をいう。これらの者には、産婦、新生児及び直ちに治療又は看護を必要とする者（例えば、虚弱者、妊娠者）であって、いかなる敵対行為を差し控えるものも含む。

(2) 難船者とは、軍人であるか文民であるかを問わず、自分又は自己を輸送している船舶若しくは航空機が被った危難の結果として海その他の水域において危険にさらされており、かつ、いかなる敵対行為も差し控える者をいう。これらの者は、敵対行為を差し控えている限り、救急の間においても、諸条

二
監督の下にある輸送手段をいう。
「医療用車両」とは、陸路による医療用輸送手段をいう。
「医療用船舶及び医療用舟艇」とは、水路による医療用輸送手段をいう。
「医療用航空機」とは、空路による医療用輸送手段をいう。
「常時の医療要員」、「臨時の医療組織及び医療用輸送手段」とは、限られた期間に限りその期間を通じて専ら医療目的に充てられた医療要員、医療組織及び医療用輸送手段をいう。別段の定めがない限り、「医療要員」、「医療組織」及び「医療用輸送手段」は、それぞれ、常時のもの及び臨時のものを含む。

（図）（図）（図）（図）

（図）(図) (図)(図)

ならびに太陽から成る識別性のある標章をいう。
いかなる場合にも、軍事目標を攻撃から保護することを企図して医療組織を利用してはならない。

当事者は、可能なときはいつでも、医療組織が軍事目標に対する攻撃によってその安全を危うくされるのを許さない。

第十三条
軍の医療組織以外の医療組織の保護の終了 1
軍の医療組織以外の医療組織の保護の終了

道の保護は、適当な場合にいつでも合理的な期間を定める保護が発せられ、かつ、その保護が無視された後においてのみ、消滅させることができる。

次のことは、敵に有害な行為と認められない。

軍の医療組織以外の医療組織の要員が自己又はその責任の下にある傷者及び病者の防護のために軽量

の個人用の武器を装備していること。

軍の医療組織以外の医療組織が監視兵。

步哨又は護衛兵によって警護されていること。


二九
文民たる住民の医療上の必要並びに徴発によって影響を受ける治療中の傷者及び病者の医療上の必要

*1* 占領国は、軍の医療組織以外の医療組織に対する徴発の制限を設けることができ、占領国の軍の構成員又は他の戦闘員が医療上の理由により軍の医療組織以外の医療組織に対する徴発の制限を設けることができる。

*2* 占領国は、文民たる住民に対する適当な医療の提供並びに既に治療中の傷者及び病者の治療の継続に必要なことを文民たる住民の医療組織以外の医療組織に対する徴発の制限を設けることができる。

*3* 占領国は、2に定める一般的な規則が遵守されている限り、文民たる住民の役務を徴発してはならない。
1. 

2. 

3. 

4. 

III
第十六条
医療上の任務の一般的保護

第十七条
文民たる住民及び救済団体の役割

軍の宗教要員以外の宗教要員は、尊重され、かつ、保護される。医療要員の保護及び識別に関する諸条

約及びこの議定書の規定は、軍の宗教要員以外の宗教要員についてもひとしく適用する。

1. いずれの者も、いかなる場合においても、医療上の倫理に関する諸規則若しくは傷者及び病者のために作成された他の医療上の諸規則及び規定によって求められる行為又は作業を差し控えることを強要されない。

2. 医療活動に従事する者は、自己が現に看護されているか又は看護していなかった傷者及び病者のために作成された他の医療上の諸規則及び規定によって求められる義務を除くほか、敵対する紛争当事者又は自国のいずれかに属する者に対し当該情報を提供することを強要されない。
紛争当事者は、また、特殊標章及び特殊信号を使用する医療組織及び医療用輸送手段の識別を可能にする方法及び手続を採用し及び実施するよう努める。

軍の医療要員以外の医療要員及び軍の宗教要員は、占領地域及び戦闘が現に行われ又は行われるそれぞれのある地域において、特殊標章及び身分証明書によって識別されることができるようす

療用輸送手段が専ら使用するにあたり同附属書第三章に指定する信号は、同章に定める場合を除くほか、同
The image contains a page of text written in an Asian script, likely a language such as Chinese, Japanese, or a similar East Asian script. However, the specific content and context of the text are indiscernible without further knowledge of the language. The text appears to be written in a structured format, possibly a document or a book page.
医療用車両は、
諸条約及びこの議定書における移動する医療組織と同様の方法により尊重され、かつ、保

護される。

第二十二条
病院船及び沿岸救急艇

1. 次の(□)から(□)までに掲げるもののに関する諸条約の規定は、
(□)及び(□)に規定するいずれの部類にも属しない文民たる傷
者、病者及び難船者を輸送する場合についても適用す
る。もっとも、これらの者は、自国以外の締約国に引き渡され又は海上において捕らえられ
る。これらの者は、第四条第十二条

の者がある国以外の紛争当事者の権力内にある場合には、
これら対象と

る。

(□)の船舶の救命艇及び小舟
(□)の船の要員及び乗組員
(□)の船上的傷者、病者及び難船者

第二条第十五条に規定する船舶に対し諸条約によって与えられる保護は、
次の(□)及び(□)に掲げるも
のが人道的目的で紛争当事者の利用に供した病院船に及ぶものとする。

平圧で国際的な人道的団体中立国その他の紛争当事者でない国

ただし、いずれの場合にも、同条件の要件が満たされることを条件とする。

第二十三条
他の医療用船舶及び医療用舟艇であって前条及び第一条の規定に関する当該小舟艇の識別を容易にする要目を相互に通報するよう求められることを原則とするものである。
2 に規定する医療用船舶及び医療用舟艇は、戦争の法規の適用を受ける。自己の命令に従えない
ことのできる海上の軍艦は、当該医療用船舶及び医療用舟艇に対して、停止若しくは退避を命ずる
航路を指定することが可能である。当該医療用船舶及び医療用舟艇は、これらのすべての命令に従う。当該
医療用船舶及び医療用舟艇が船舶上にある者、病者及び難船者のために必要とされる限り、その医療上の
任務は、他のいかなる方法によっても変更することができない。

3 1 に規定する保護を、第二条第一項第二十六条及び第三十五条に定める条件によってのみ消滅する。2 の規
定による命令に従うことを明確に拒否することは、同条項第三十四条及び第三十五条に規定する敵に有害
な行為とされた。2 の規

4 紛争当事者は、敵に対する紛争当事者に対し、1 に規定する医療用船舶又は医療用舟艇（特に総トン数二
千トンを超える船舶）の船名、要目、予想される出航時刻、航路及び推定速度を出航のできる限り前に通
報すること並びに識別を容易にする他の情報を提供することが可能である。敵に対する紛争当事者は、このよ
うな情報を受領を確認する。

5 第二条第二項第二十七条の規定は、1 に規定する医療用船舶又は医療用舟艇における医療要員及び宗教要員
について適用する。
第二条約は、同条約第十三条及びこの議定書の第四十四条に規定する部類に属する傷者、病者及び難船者のであって1に規定する医療用船舶及び医療用舟艇にあるもののについて適用する。第二条約第十三条に規定するいずれの部類にも属しない文民たる傷者、病者及び難船者も引き渡されず、また、当該医療用船舶又は医療用舟艇から移動させられない。これらの者は、第四条及びこの議定書の対象となる。

医療用航空機は、この編の規定により尊重され、かつ、保護される。

第二十五条、敵対する紛争当事者が支配していない海域及びその上空又は敵対する紛争当事者が实际に支配していない地域及びその上空における医療用航空機の上空において、紛争当事者の医療用航空機の尊重及び保護は、敵対する紛争当事者との合意において依存しないため、特に当該医療用航空機が敵対する紛争当事者の地対空兵器システムの射程内を飛行するときは、第二十九条の規定により、敵対する紛争当事者に通報することができる。
自己が識別され及びその状況を敵対する紛争当事者に通報するようあらゆる努力を払う。当該敵対する紛
争当事者は、当該医療用航空機を識別した場合には直ちに、第三十条に規定する者としてその命令又は措置に従うための時間を与えるよう。及びいずれの場合にも当該医療用航空機に対して
して利用してはならない。紛争当事者が敵対する紛争当事者に対して軍事的利益を得ることを企図して自国の医療用航空機を使用するための機器を備えてはならない。医療用航空機が第八条に
の定義に該当しない者又は積荷を輸送する機器を搭載すること、禁止する。搭乗者の手回品又は航行、通信若しくは識別を容易にする }.
関に引き渡されていないものの並びに機上の医療要員が自己及びその責任の下にある傷者、病者及び難船者
の防護のために必要な軽量の個人用の武装を除くほか、いかなる武装も輸送してはならない。

1 第二十五条の規定に基づく通報又は第二十六条、第二十七条、前条4若しくは第三十一条の規定に基づく事前の合意のための要請については、医療用航空機の予定されている数、その飛行計画及び識別方法を
明示し、並びにすべての飛行が前条の規定を遵守して実施されることを意味するものと了解する。

2 第二十六条、第二十七条、前条4又は第三十一条の規定に基づく事前の合意のための要請を受領した締約国は、その通報の受領を直ちに確認する。

3 第二十九条、医療用航空機に関する通報及び合意を除くほか、傷者、病者及び難船者を捜索している間、敵対する紛争当事者との事前の合意による場合を除くこと。

4 締約国は、要請を受けた締約国に対してできる限り速やかに次のいずれかのことを通報する。

（□）（□）要請を拒否すること。
当該航空機が第八条(の)規定の意味における医療用航空機でないことを。

① ② ③

第十八条

当該航空機が第二十八条に定める条件に違反していること。

事前の合意が求められている場合に、当該航空機が当該合意なしに又は当該合意に違反して飛行しています。

1. 医療用航空機は、

2. 抵達時においての緊急事態及びその他の理由により当該航空機が当該合意に違反している場合に、当該航空機が当該合意なしに又は当該合意に違反して飛行して

自己が識別されるようあらゆる努力を払う。
又は措置に従うための時間を与えるよう、すべての合理的な努力を払う。

医療用航空機は、同意がある場合又は2に規定する状況において、命令によるか他の理由によるかを問
わず中立国その他の紛争当事者でない国の領域に着陸し又は着水したときは、実際に医療用航空機であるか否かを決定するための検査を受ける。検査は、遅滞なく開始し、迅速に実施する。検査を行う締約国は、航空機から移動させるよう求めてもならない。当該検査を行う締約国は、いかななる場合にも、傷者及び病者を医療用航空機であることが明らかになった場合には、当該航空機は、搭乗者（武力紛争の際に適用される国際法の諸規則に従って抑留しなければならない者を除く。）とともに、飛行の継続のために合理的な便益を与えられる。検査によって当該航空機が医療用航空機でないことを認められ、飛行の継続のために合理的な便益を与えられる場合は、当該航空機は、捕獲され、及び当該搭乗者は、4の規定によって取り扱われる。
自己と紛争当事者との間に別段の合意がない限り、自国の領土で現地当局の同意を得て医療用航空機から降機の時的な場合を除く。した傷者、病者及び難難者を直接行為に再び参加することのできないよう、これらの者を留置する。病院における治療及び収容の費用は、これらの者の属する国が負担する。

第中立国その他の紛争当事者ではない国は、医療用航空機が自国の領土の上空を飛行すること又は自国の領域に着陸することに関する条件及び制限をすべての紛争当事者においてはしく適用する。

締約国、紛争当事者並びに締約及びこの議定書に規定する国際的な人道的団体の活動は、この部の規定の施行に当たり、主として家族がその近親者の運命を知る権利に基づいて促進される。

第十三條　行方不明者

1 紛争当事者は、事情が許す限り速やかに、速くとも現実の敵対行為の終了の時から、敵対者の紛争当事者より行方不明であると報告された者を捜索する。当該敵対する紛争当事者は、その捜索を容易にするため、これらの者に関するすべての関連情報を伝達する。
2 紛争当事者は、1の規定に基づき情報の収集を容易にするため、事故及びその影響に関する情報収集についての要請は、直接にできる限り、容易にし及び必要な場合に行うこと。

3 1の規定に基づき行方不明である者に関する情報を及びその情報についての要請は、直接にできる限り、容易にし及び必要な場合に行うこと。

4 紛争当事者は、死者を捜索し、識別及び戦場から収容するための調査団がその任務を行っている間、当該敵対する紛争当事者の資料を含む。
第三十四条

遺体

1. 占領に関連する理由のために死亡し又は占領若しくは敵対行為に起因して捕らわれている者及び死亡した者及び敵対行為の結果自国以外の国で死亡した者の遺体は、占領中若しくは捕らわれている期間中に死亡した者の墓地の墓地および公の墳墓登録機関の代表者の墓地での墓地のための実際的な手続を定めること。

2. 締約国は、敵対行為の結果として又は占領中若しくは捕らわれれている期間中に死亡した者の墓地についての墓地のための実際的な手続を定めること。

墓地を永続的に保護し、かつ、維持すること。

死亡した者の近親者及び公の墳墓登録機関の代表者による墓地への立ち入りを容易にするための実際的な手続を定めること。

( □ ) ( □ ) 本國の要請又は本国が反対しない限り近親者の要請に基づいて遺体及び個人用品を本国へ返還すること。
と容易にすること。

3 自国の領域に墓地のある締約国は、2 (□) 又は (□) の規則に係る取扱いのない場合及び死亡した者を自国の本

国の費用で墓地の維持を行う意思を有しない場合には、本国への遺体の返還を容易にするよう提案すること

ができる。締約国は、その提案が受諾されなかった場合には、本国への遺体の返還を容易にするよう提案するこ

かつ、本国への即時的な通報を行った後に、墓地及び墓に関する本国の法律に定める手続をとることができる

4 この条に規定する墓地が自国の領域にある締約国は、次のいずれかの場合にのみ、遺体を発掘すること

(□) 2 (□) 及び 3 の規定による場合

発掘が優先的な公共上の必要事項である場合（衛生上及び調査上必要な場合を含む。）。締約国は、

この場合において、常に遺体を尊重し、並びに遺体を発掘する意義及び再埋葬予定地の詳細を本国へ通

報する。
第一部 戦闘の方法及び手段

第35条 基本原則

いかなる武力紛争においても、紛争当事者が戦闘の方法及び手段を選ぶ権利は、無制限ではない。

第36条 新たな兵器 新たな兵器

締約国は、新たなる兵器又は戦闘の手段若しくは方法の研究、開発、取得又は採用に当たり、その使用がこ
の議定書又は当該締約国に適用される他の国際法の諸規則により一定の場合又はすべての場合に禁止されて

1. 背信行為により敵を殺傷し又は捕らえることは、禁止する。

2. 武力紛争の際に適用される国際法の諸規則
赤十字、赤新月若しくは赤のライオン及び太陽の特殊標章又は諸条約若しくはこの議定書に規定する他の保護標章若しくは信号を不当に使用することは、禁止する。また、休戦旗を含む国際的に認められた他の保

1 中立国その他の紛争当事者でない国の旗、軍の標章、記章又は制服を使用することは、禁止する。
2 国際連合によって認められた場合を除くほか、国際連合の特殊標章を使用することは、禁止する。
3 この条及び第三十七条1.2)の規定は、報報活動又は海上の武力紛争における旗の使用に適用される現行の一般に認められた国際法の諸規則に影響を及ぼすものではない。
を行うことは、禁止する。

第四十一条
戦闘外にある敵の保護

1 戦闘外にあると認められる者又はその状況において戦闘外にあると認められるべき者は、攻撃の対象としない。

2 次の者は、戦闘外にある。

- 敵対する紛争当事者との権力内にある者
- 投降の意図を明確に表明する者
- 既に無意識状態となっており又は負傷若しくは疾病により無能力となっているため自己を防御することことができない者

ただし、いずれの者も、いかなる敵対行為も差し控え、かつ、逃走を企てないことを条件とする。

3 捕虜としての保護を受ける権利を有する者が第三条約第三編第一部に規定する後送を妨げる通常と異な
る戦闘の状態の下で敵対する紛争当事者の権力内に陥った場合には、そのような権利を有する者を解放し、及びその者の安全を確保するためにすべての実行可能な予防措置をとる。
第四十二条
航空機の搭乗者

第一項
遭難航空機から落下傘で降下する者は、降下中は攻撃の対象としてはならない。

第二項
空挺部隊は、この条の規定による保護を受けない。

第三項
戦闘員及び捕虜の地位

紛争当事者の空挺部隊、部下の行動については当該紛争当事者に対して責任を負う司令部の下にある組織される紛争当事者によって承認されているか否かを問わない。

このような軍隊は、内部規律に関する制

度、特に武力紛争の際の適用される国際法の諸規則を遵守させる内部規律に関する制度に従う。

紛争当事者の軍隊の構成員（第三条参照第三十三条の規定に規定する衛生要員及び宗教要員を除く。）は、戦闘
紛争当事者は、準軍事的な又は武装した法執行機関を自国の軍隊に編入したときは、他の紛争当事者にその旨を通報する。

第四十四条
戦闘員及び捕虜

1 前条に規定する戦闘員であって敵対する紛争当事者の権力内に陥ったものは、捕虜とする。

2 すべての戦闘員は、武力紛争の際に適用される国際法の諸規則を遵守する義務を負うが、これらの諸規則の違反は、3及び4に規定する場合を除くほか、戦闘員である権利又は敵対する義務を負うものではない。

3 戦闘員は、文民たる住民を敵対行為の影響から保護することを促進するため、攻撃又は攻撃の準備のための軍事行動を行っている間、自己と文民たる住民を区別する義務を負う。もっとも、武装した戦闘員は、武力紛争において敵対行為の性質のため自己と文民たる住民を区別することができない状況があると認められるので、当該状況において次に規定する間武器を公然と携行することを条件として、戦闘員と

五 六

(Ⅲ) 交戦の間
自己が参加する攻撃に先立つ軍事展開中に敵に目撃されている間
この3に定める条件に合致する行為は、第三十七条1の規定する背信行為とは認められない。

3 中段に定める条件を満たすことなく敵に対する紛争当事者の権利内に陥った戦闘員は、
捕虜となる権利を失う。もっとも、第三条約及びこの議定書が捕虜に与える保護と同等のものを与えられる。

この条の規定は、いずれかの者が第三条約第四条の規定に基づいて捕虜となる権利を失うことはない。

5 戦闘員は、それ以前の活動を理由として戦闘員である権利及び捕虜となる権利を失うことはない。

6 この条の規定は、いずれかの者が第三条約第四条の規定に基づいて捕虜となる権利を失うものではない。

7 この条の規定は、紛争当事者の武装し、かつ、制服を着用した正規の部隊に配属された戦闘員について、その者が制服を着用することに関する各国の慣行であって一般に受け入れられているものを変更することを意図するものではない。
用される手続に従って可能ならばいつでも、当該犯罪についての裁判の前に行う。利益保護国の代表者
は、その問題が決定される手続に立ち会う権利を有する。ただしこの限りでない。この場合には、拘束は、利益保護国にその旨を通知する。敵対行為に参加した者であって、捕虜となる権利を有せず、また、第四条の規定に基づく一層有利な待遇を
受けないものは、常にこの議定書の第七十五条に規定する保護を受ける権利を有する。いずれの者も、占
領地域においては、間諜として捕えられない限り、第四条の規定に基づく一層有利な待遇を受ける。第四条の規定に基づく一層有利な待遇を受ける権利を有する。いずれの者も、占領地域においては、間諜活動を行ってい
る敵に対する間諜活動を行ってい
る間に対等の保護を受ける。この改正は、この改正を認めることができる。
二、事業の計画

事業の計画を立てるにあたっては、以下の点に留意することが重要です。

1. 目標の設定
   事業の最終的な目標を明確に定め、それを達成するための具体的な計画を立てることが重要です。目標の明確性は、事業の進行を支える大きな要素となります。

2. マーケットの理解
   市場の動向や競合状況を把握し、事業計画の立案に反映させることが重要です。市場の変化に敏び、柔軟に対応することが求められます。

3. 財務の管理
   事業の経営には、財務管理が不可欠です。収益性を考慮した予算の作成と管理を心掛けてください。

4. リソースの確保
   事業を進めるためには、必要なリソースを確保することが求められます。人材、資金、設備など、各要素を適切に確保することが重要です。

以上のような点を考慮して、事業計画を立案することで、より効率的な事業展開が期待できます。
第四十九条
攻撃の定義及び適用範囲

1 "攻撃"とは、攻勢としてであるか防御としてであるかを問わず、敵に対する暴力行為をいう。

2 この議定書の攻撃に関する規定は、いずれの地域（紛争当事者に属する領域であるか敵に対する紛争当事者の支配の下にある地域を含む。）で行われるかを問わず、すべての攻撃について適用する。

3 この部の規定は、陸上の文民たる住民、個々の文民又は民用物に影響を及ぼす陸戦、空戦又は海戦について適用するものとし、また、陸上の目標に対して海又は空中の武力紛争の際奧用される国際法の諸規則に影響を及ぼす

4 この部の規定は、第四条特にその第二編及び締約国を拘束する他の国際法に含まれる人道的保護に関する諸規則並びに陸上、海上又は空中的文民及び民用物を敵対行為の影響から保護することに関する他

第一章 文民及び文民たる住民

第二章 文民及び文民たる住民の定義

第五十条 文民及び文民たる住民の定義
文民とは、第三条第二項第四条AからDまで及びE並びにこの議定書の第四十七条に規定する部類のいずれに対しても、文民である者にふえるものではない。

文民たる住民及び個々の文民は、軍事行動から生ずる危険からの一般的保護を受ける。この保護を実効的したものとするため、適用される他の国際法の諸規則に追加される2から8までに定める規則は、すべての場合において、遵守する。

文民たる住民が自体及び個々の文民は、攻撃の対象としてはならない。文民たる住民の間に恐怖を広めることを主たる目的とする暴力行為又は暴力による威嚇は、禁止する。

文民たる住民及び個々の文民は、これにふえるものではない。
無差別な攻撃は、禁止する。無差別な攻撃とは、次の攻撃であって、それぞれの場合において、軍事目標文民又は民用物を区別しないでこれらの攻撃を再三する。軍事目標を特定の軍事目的のみを対象とするものとしない攻撃は、この議定書で定める限度を超える影響を及ぼす戦闘の方法及び手段を用いる攻撃である。特に、次の攻撃は、無差別なものと認められる。

都市、町村その他の文民又は民用物の集中している地域に位置する多数の軍事目標であって相互に明確に分離された個々のものを単一の軍事目標とみなす方法及び手段を用いる砲撃又は爆撃による攻撃、民用物の損傷又はこれらの複合した事態を過度に引き起こすことが予測される攻撃、文民たる住民又は個々の文民を攻撃する事は、禁止する。文民たる住民又は個々の文民の所在又は移動は、特定の地点又は区域が軍事行動の対象となっていないようになるために、特に、軍事目標を攻撃から保護し又は軍事行動を保護し、有利にし若しくは妨げることを
企団して利用してはならない。紛争当事者は、軍事目標を攻撃から掩護し又は軍事行動を掩護することを
企団して文民たる住民又は個々の文民の移動を命じてはならない。
この条に規定する禁止の違反があったときにおいても、紛争当事者は、文民たる住民及び個々の文民に
関する法的義務（第五十七条の予防措置をとる義務を含む。）を免除されない。

1 民用物は、攻擊又は復仇の対象としてはならない。民用物とは、2 に規定する軍事目標以外のすべての
物をいう。

2 攻撃は、軍事目標に対するものに限定する。軍事目標は、物については、その性質、位置、用途
又は使用が軍事活動に効果的に資する物であってその全面的又は部分的な破壊、奪取又は無効化がその時
点における状況において明確な軍事的利害をもたらすものに限る。

3 礼拝所、家屋その他の住居、学校等通常民生の目的のために供される物が軍事活動に効果的に資するも
のとして使用されているか否かについて疑義がある場合には、軍事活動に効果的に資するものとして使用
afa
第五十五条
自然環境の保護

戦闘においては、自然環境を広範で長期的かつ深刻な損害から保護するために注意を払う。その保護に
は、自然環境に対してそのような損害を与え、それにより住民の健康又は生存を害することを目的とする
又は害することが予測される戦闘の方法及び手段の使用の禁止を含む。

第十五条
危険な力を内蔵する工作物及び施設、すなわち、ダム、堤防及び原子力発電所は、これらの物が軍事目
標である場合であっても、これらを攻撃することが危険な力の放出を引き起こし、その結果文民たる住民
の間に重大な損失をもたらすときは、攻撃の対象としてはならない。これらの工作物又は施設からの危険な
力の放出を引き起こし、その結果文民たる住民の間に重大な損失をもたらす場合には、攻撃の対象として
はならない。
4 に規定する工作物、施設又は軍事目標を復仇の対象とするのは、禁止する。怒る。もっとも、保護される工作物又は施設を攻撃から防護することののみを目的として構築される施設は許容されるものとし、攻撃の対象としてはならない。ただし、これらの構築される施設又は施設に対する攻撃において利用されず、かつ、これらの構築される施設の装備が保護される工作物又は施設に対する敵対行為を撃退することのみが可能な兵器に限られていることを条件とする。

6 締約国及び紛争当事者は、危険な力を内蔵する物に追加的な保護を与えるために新たな取扱いを絶対とする。第七条に規定する一列に並べられた三つの明るいオレンジ色の円から成る特別の標章によってこれらの保護される物を表示することができる。その表示がないことは、この条の規定に基づく紛争当事者の義務を免除するものではない。
第四章 予防措置

第五十七条
攻撃の際の予防措置

1 軍事行動を行うに際しては、文民たる住民、個々の文民及び民用物に対する攻撃を差し控えるよう不

2 攻撃については、次の予防措置をとる。

(イ) 攻撃の目標が文民又は民用物でなく、かつ、第五十二条に規定する軍事目標であって特別の保護

(ロ) 攻撃の手段及び方法の選択に当たっては、巻き添えによる文民の死亡、文民の傷害及び民用物の損

(ハ) 予期される具体的かつ直接的な軍事的利害との比較において、巻き添えによる文民の死亡、文民の

(ニ) て。
傷害、民用物の損傷又はこれらの複合した事態を過度に引き起こすことが予測される攻撃を行う決定

①

攻撃については、その目標が軍事目標でないこと若しくは特別の保護の対象であること、又は当該攻撃が、予期される具体的かつ直接的な軍事的利益との比較において、巻き添えによる文民の死亡、文民の傷害、民用物の損傷若しくはこれらの複合した事態を過度に引き起こすことが予測されることが明白となった場合には、中止し又は停止する。

③

同様の軍事的利益を得るため複数の軍事目標の中で選択が可能な場合には、選択する目標は、攻撃によつて文民の生命及び民用物にもたらされる危険が最小であることが予測されるものでなければならない。

④

紛争当事者は、海上又は空中における軍事行動を行うに際しては、文民の死亡及び民用物の損傷を防止するため、武力紛争の際に適用される国際法の諸規則に基づく自国の権利及び義務に従いたすべての合理的な予防措置をとる。


### Document Content

1. 炎热的夏天，阳光照耀在海滩上，海浪拍打着沙滩。人们在海边享受阳光和海风，孩子们在海里游泳，欢声笑语充满了整个海滩。

2. 这是一个美丽的夏日，微风拂面，阳光明媚。人们在海边散步，欣赏着美景，享受着生活的美好。
紛争当事者による占領に対して開放されるものを、無防備地区として宣言することができる。無防備地
区は、次のすべての条件を満たしたものとする。

2. すべての戦闘員が撤退しており、並びにすべての移動可能な兵器及び軍用設備が撤去されていること。

3. 諸条約及びこの議定書によって特別に保護される者並びに法及び秩序の維持のみを目的とし、保護された警察が無防備地区に存在すること。

4. 2の規定に基づく宣言は、軍事行動を支援する活動が行われないこと。
護を引き続き受ける。

5 紛争当事者は、2に定める条件を満たしていない地区であっても、当該地区を無防備地区とすることにより合意することのできる経路に必要な場合には監視の方法を定めたものとすることができる。

6 5に規定する合意によって規律される地区を支配する紛争当事者は、できる限り、他の紛争当事者と合意する標章によって当該地区を表示するものとする。この標章は、明瞭に見ることができる場所、特に当該地区の外縁及び境界並びに幹線道路に表示する。

国際法の諸規則に基づく保護を引き続き受ける。

第七条
非武装地帯

１ 紛争当事者がその合意によって非武装地帯の地位を与えた地帯に軍事行動を拡大することは、その拡大が当該合意に反する場合には、禁止する。
合意は、明示的に行う。
合意は、直接に又は利益保護団若しくは公平な人道的団体を通じて口頭又は文書によって、また、相互的かつ一致した宣言によって行うことができる。合意の開始後に行うことができるものとし、また、できる限り正確に非武装地帯の境界を定めたものとすべきである。

合意の対象である地域は、通常、次のすべての条件を満たしたものとする。

1. 固定された軍事施設の敵対的な使用が行われないこと。
2. 軍事上の努力に関連する活動が終了していること。
3. すべての戦闘員が撤退しており並びにすべての移動可能な兵器及び軍用設備が撤去されていること。

紛争当事者は、上記の条件についての解釈及び4に規定する者以外の者であって非武装地帯に入ることを認められるものについて合意する。

警察が非武装地帯に存在することは、3に定める条件に反するものではない。
文民保護とは、文民たる住民を敵対行為又は災害の危険から保護し、文民たる住民が敵対行為又は災害の直接的な影響から回復することを援助し、及び文民たる住民の生存のために必要な条件を整えため次の人道的任務の一部又は全部を遂行することをいう。
な遂行を妨げるような活動を行うことを強要されない。

占領国は、軍の文民保護組織以外の文民保護組織に対し文民たる住民、民たる住民が文民たる住民の他の要求にとって必要であることを求められない。

2) 占領国は、軍の文民保護組織以外の文民保護組織に対し文民たる住民の利益を害する方法でその任務を遂行することを強要し、強制し又は誘引してはならない。

3) 占領国は、安全障害上の理由により文民保護の要員の武装を解除することができる。

4) 占領国は、文民保護組織に属し若しくは文民保護の要員の武装を解除する建物若しくは物品の本来の使用目的を変更し又はこれらを徴発することが文民たる住民に有害であるような場合には、その変更又は徴発を行うことができない。
動の国際的な調整を容易なものとすべきである。その場合には、関連する国際的な団体は、この章の規定の適用を受ける。

1 軍の文民保護組織以外の文民保護組織並びにその要員、建物、避難所及び物品が受けけることのできる保護は、これらのものが本来の任務から逸脱して敵に有害な行為を行い又は行うために使用される場合を除くほか、消滅しない。ただし、この保護は、適当な場合にはいつでも合理的な期限を定める警告が発せられかつ、その警告が無視された後においてのみ、消滅させることができる。

2 次のことは、敵に有害な行為と認められない。

文民保護の文民たる要員が文民保護の任務の遂行に際して軍の要員と協力すること又は軍の要員が軍
の文民保護組織以外の文民保護組織に配属されること。

= 八四

文民保護の文民たる要員が秩序の維持又は自衛のために軽量の個人用の武器を携行することも、敵に有害な行為と認められない。もっとも、紛争当事者は、陸上における戦闘が現に行われておれば、そのような武器をピストル又は連発けん銃のようなけん銃に制限するための適当な措置をとる。文民保護の要員と戦闘員との区別に資するようにそのような武器をピストル又は連発けん銃のようにけん銃に制限するための適当な措置をとる。文民保護の要員は、そのような地域において他の軽量の個人用の武器を携行する場合であっても、文民保護組織において軍隊に類似した編成がとられており又は強制的な役務が課されていることは、この章の規定に基づく保護をこれらの軍の文民保護組織以外の文民保護組織から奪うものではない。

1 紛争当事者は、自国の文民保護組織並びにその要員、建物及び物品が専ら文民保護の任務の遂行に充て
文民保護の国際的な特殊標章は、文民保護組織並びにその要員、建物及び物品の保護並びに文民のための避難所のために使用するときは、オレンジ色地に青色の正三角形とする。文民保護の国際的な特殊標章及び身分証明書によって識別されることができるようになるべきである。

文民保護の文民たる要員については、占領地域及び戦闘が現に行われており又は行われるおそれのある地域においては、文民保護の国際的な特殊標章及び身分証明書によって識別されることができるようにすることができる。

1から4までの規定の適用は、この認定書の附属書丁第五章の規定によって規律される。
身分証明書が与えられていること。

条3の規定は、この場合については準用する。

要員及び部隊が秩序の維持又は自衛のために軽量の個人用の武器のみを装備していること。第六十五条

2 文民保護組織において任務を遂行する軍の要員は、敵対する紛争当事者の権力内に陥ったときは、捕虜とする。そのような軍の要員は、占領地域においては、必要な限り、その文民たる住民の利益のためにの文民保護の任務に従事させることができる。ただし、この作業が危険である場合には、そのような軍の要員がその任務を自ら希望するときに限る。

3 文民保護組織に配属される部隊の建物並びに主要な設備及び輸送手段は、文民保護の国際的な特殊標章によって明確に表示する。この特殊標章は、適当な大きさのものとする。
占領地域の文民たる住民のための救済活動については、第四条の第二項および第五条に於けるものに準ずる所定の救済活動に於けるものとする。そのような救済の申出は、武力紛争に於ける住民のための救済活動に於ては、関係締約国による救済品の分配に当たっては、第四条の第二項に於けるものに準ずるものとする。そのような救済の申出は、武力紛争に於ける住民のための救済活動に於ては、関係締約国による救済品の分配に当たっては、第四条の第二項に於けるものに準ずるものとする。そのような救済の申出は、武力紛争に於ける住民のための救済活動に於ては、関係締約国による救済品の分配に当たっては、第四条の第二項に於けるものに準ずるものとする。そのような救済の申出は、武力紛争に於ける住民のための救済活動に於ては、関係締約国による救済品の分配に当たっては、第四条の第二項に於けるものに準ずるものとする。そのような救済の申出は、武力紛争に於ける住民のための救済活動に於ては、関係締約国による救済品の分配に当たっては、第四条の第二項に於けるものに準ずるものとする。そのような救済の申出は、武力紛争に於ける住民のための救済活動に於ては、関係締約国による救済品の分配に当たっては、第四条の第二項に於けるものに準ずるものとする。そのような救済の申出は、武力紛争に於ける住民のための救済活動に於ては、関係締約国による救済品の分配に当たっては、第四条の第二項に於けるものに準ずるものとする。そのような救済の申出は、武力紛争に於ける住民のための救済活動に於ては、関係締約国による救済品の分配に当たっては、第四条の第二項に於けるものに準ずるものとする。そのような救済の申出は、武力紛争に於ける住民のための救済活動に於ては、関係締約国による救済品の分配に当たっては、第四条の第二項に於けるものに準ずるものとする。そのような救済の申出は、武力紛争に於ける住民のための救済活動に於ては、関係締約国による救済品の分配に当たっては、第四条の第二項に於けるものに準ずるものとする。そのような救済の申出は、武力紛争に於ける住民のための救済活動に於ては、関係締約国による救済品の分配に当たっては、第四条の第二項に於けるものに準ずるものとする。
救済要員は、尊重され、かつ、保護される。

3 救済要員が救済のための任務を遂行する場合に限り、締約国は、実行可能な限り、1の救済要員が救済のための任務を遂行することを支援するものとし、絶対的な軍事上の必要がある場合に限り、救済要員の活動を制限することができる。

4 救済要員は、いかなる場合においても、この議定書に基づくその任務を行う領域の属する締約国の安全保障上の要求を考慮する。これらの条項を尊重しない救済要員の任務は、終了させることができるものとし、特に、その任務を遂行している領域の属する締約国の安全保障上の要求を考慮する。これらの条項の規定は、第四条約特にその第一章及び第三章に定める紛争当事者の権力内にある文民及び民用物に関する適用範囲並びに人及び物の保護に関する適用範囲を経て適用される。
第七十三条
難民及び無国籍者

敵対行為の開始前に、関係締結国が受諾した関連する国際文書又は避難国若しくは居住国の国内法令によ
り無国籍者又は難民と認められていた者については、すべての場合において、かつ、不利な差別をすること
なく、第四条第二編及び第三編に定める被保護者とする。

第十四条
離散した家族の再会
締結国及び紛争当事者は、武力紛争の結果離散した家族の再会をあらゆる可能な方法で容易にするものと
し、また、特に、諸条約及びこの議定書の規定並びに自国の安全上の諸規則に従ってこの任務に従事する人
道的団体の活動を奨励する。

第七十五条
基本的な保障

１ 紛争当事者の権利内にある者であって、诸条約又はこの議定書に基づく一層有利な待遇を受けないもの
は、第一条に規定する事態の影響を受ける限り、すべての場合において人道的に取り扱われるものとし
た、人種、皮膚の色、性、言語、宗教又は信条、政治的意見その他の意見、国民的又は社会的出身、貧
富、出生又は他の地位その他これらに類する基準による不利な差別を受けることなく、少なくともこの条
人を問わず、禁止する。

2 次の行為は、いかなる場合においても、また、いかなる場所においても、文民によるものか軍人によるものか問わねばならない。

（Ⅰ）（Ⅱ）

集団をたる行為

（Ⅲ）（Ⅳ）

個人の尊厳に対する侵害

特に、侮辱的な体面を汚す待遇

強制剥奪及びあらゆる形態のさいせつ行為

殺人

身体の切断

あらゆる種類の拷問（身体的なものであるか精神的なものであるかを問わない）
3 武力紛争に関連する行為のために逮捕され、抑留される又は収容される者は、これらの措置がとられた理由をその者が理解する言語で直ちに知らされるものとする。これらの者は、犯罪を理由として逮捕され又は抑留される場合を除くほか、できる限り遅滞なく釈放されるものとし、いかなる場合においてもその逮捕、抑留又は収容を正当化する理由が消滅したときは、直ちに釈放される。

4 通常の司法手続に関する一般的に認められている諸原則を尊重する公平かつ正規に構成された裁判所が言い渡す有罪の判決によるところなく、武力紛争に関連する犯罪に関して有罪とされる者に刑を言い渡すことはできない。
罪を科されない。犯罪が行われた後に一層軽い刑罰を科する規定が法律に設けられる場合には、当該犯
九六

1. 女子の直接の監視の下に置かれる。ただし、家族が抑留され又是収容される場合には、これらの者に適する規則を適用し、被疑者が其の地位及び裁判に付されるべきである。

2. 戦争犯罪又は人道に対する犯罪について責任を問われる者は、適用される国際法の諸規則に基づき、訴追及び裁判に関する疑義を避けるため、次の原則を適用する。

3. これらの同様はこの議定書に対する重大な違反行為であるか否かを問わず、この条の規定に基づく待遇を与えられる。
第一章 女子及び児童のための措置

第七十六条 女子の保護

女子は、特別の尊重を受けるものとし、特に強姦、強制売春その他のあらゆる形態のわいせつ行為から保護される。

1 紛争当事者は、実行可能な限り、妊娠又は依存する幼児を有する母に対し武力紛争に関連する犯罪を理由とする死刑の判決を言い渡すことを避けるよう努める。武力紛争に関連する犯罪を理由とする死刑は、これらの女子に執行してはならない。

2 紛争当事者は、十五歳未満の児童が対抗行為に直接参加しないようすべての実行可能な措置をとるもの
についてこれらの者、書面による同意を必要とする。これらの者の発見することができない場合には、その
避難につき、法律又は慣習により児童の保護について主要な責任を有する者の書面による同意を必要とする。利益保護国は、児童の避難につき、関係締約国、すなわち、避難の措置をとる締約国、児童を受け入れる締約国及びその国民が避難させられた締約国との合意によって監視する。いずれの場合も、児童の避難が危険にさらされることを避けるためのすべての実行可能な予防措置をとる。

2 1の規定に従って避難が行われるときは、児童の教育（その父母が希望する宗教的及び道徳的教育を含む。）については、当該児童が避難させられた児童がその家庭の下に及び自国に帰ることを容易にするため、避難の措置をとる締約国の当局及び適当な場合には受入国の当局は、当該児童のためにその写真をはり付けたカードを作成し、赤十字国際委員会の中央安否調査部に送付する。このカードには可能な限り、次の情報を記載する。

(□) 児童の姓

九九
児童が発見された年月日及び場所
児童が避難の措置をとる国から出国した年月日及び場所
児童の宗教があるときはその宗教
児童が帰国する前に死亡した場合には、死亡した年月日、場所及び状況並びに埋葬の場所

武力紛争の行われている地域において職業上の危険な任務に従事する報道関係者は、報道関係者による文民と認められる。

1. 報道関係者は、報道関係者による文民であることを条件とするものとし、また、軍隊の認可を受けてい

2. これの地位に不利な影響を及ぼす活動を行わないことを条件とするものとし、また、軍隊の認可を受けてい

3. 報道関係者は、この報定書の附属書のひな型と同様の身分証明書を取得することができる。
証明書は、報道関係者がその国籍を有し若しくはその領域に居住する国又は雇用される報道機関の存在
る国の政府によって発行され、報道関係者としての地位を証明する。

第五編

第一部総則

第八条

実施のための措置

締約国及び紛争当事者は、

第21条

その実施について監督する。

第22条

締約国及び紛争当事者は、

赤十字国際委員会に対して、同委員会が紛争の犠牲者に対する保護及び援助を確保するため

の実施について監督する。

第81条

赤十字その他の人道的団体の活動

第82条

赤十字国際委員会は、関係紛争当事者の同意を得ることを条件として、紛争の犠牲

を与える。
者のためにその他の人道的活動を行うことができる。2
紛争当事者は、自国の赤十字、赤新月又は赤のライオン及び太陽の団体に対し、これらの団体が諸条約
及びこの議定書の規定並びに赤十字国際会議によって作成された赤十字の基本原則に従って紛争の犠牲
者のための人道的活動を行うため、必要な便益を与える。
4 締約国及び紛争当事者は、締約国及びこの議定書によるもので、この便益を与えるために正当に認められ、かつ、締約国及びこの議定書の規定に従って人道的活動を行うもので、その範囲において軍隊に与えられる適当な指示に関して軍隊の適当な地位の指揮官に助言する法律顧問が必要の場合に
締約国はいつでも、また、紛争当事者は武力紛争の際に、締約国及びこの議定書の適用並びにその適用に
第八十二条 軍隊における法律顧問
利用することができるようにする。

第八十三条

周知

締約国は、平時において武力紛争の際と同様に、自国において、できる限り広い範囲において諸条約及びこれの議定書の周知を図ること、特に、条約及びこれの議定書の教育の課目に諸条約及びこれの議定書についての学習を奨励することを約束する。その学習を奨励することを約束する。

２　武力紛争の際、諸条約及びこれの議定書の適用について責任を負う必要がある軍当局又は軍当局の範囲において文民たる住民に周知させることを約束する。

締約国は、寄託者及び適当な場合における利益保護国を通じて、この議定書の自国の公の訳文及びその適用を確保するために自国が制定する法令をできる限り速やかに相互に通知する。

第八十四条

細目手続

第十八條

この議定書に対する違反行為の防止
一〇五

この部の規定によって補完される違反行為及び重大な違反行為の防止について適用する。

第２条 諸条約において重大な違反行為及び重大な違反行為の防止について適用する。

第十四條、第第五十七條及び第七十三條の規定によって保護されるもの又は敵対する紛争当事者の支配の下にある医療要員、宗教要員、医療組織若しくは医療用輸送手段であってこの規定書によって保護されるもの又は敵対する紛争当事者の支配の下にある医療要員、宗教要員、医療組織若しくは医療用輸送手段であってこの規定書によって保護されるもの又は敵対する紛争当事者の支配の下にある医療要員、宗教要員、医療組織若しくは医療用輸送手段である者又は反行為とする。

第十一條に規定する重大な違反行為のほか、次の場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意に行われる場合には、この規定書の関連規定に違反して故意を行
を汚す慣行

明確に認められている歴史的建造物、芸術品又は礼拝所であって、国民的文化的又は精神的遺産を構成し、かつ、特別の取極（例えば、権限のある国際機関の枠内におけるもの）によって特別の保護が与えられているものについては、敵対する紛争当事者が第五十三条の規定に違反しているという証拠がくかつ、これらの歴史的建造物、芸術品及び礼拝所が軍事目標に極めて近接して位置していない場合において、攻撃の対象とし、その結果広範な破壊を引き起こすこと。

諸条約及びこの議定書に対する重大な違反行為は、これらの文書の適用を妨げることなく、戦争犯罪と認められる。

第十六条 不作業

締約国及び紛争当事者は、作為義務を履行しなかったことの結果生する諸条約又はこの議定書に対する重大な違反行為を防止し、及び作業義務を履行しなかったことの結果生する諸条約又はこの議定書に対する重大な違反行為を防止するために必要な措置をとる。
第八十九条
協力
の議定書に対する違反行為を行うとしており又は行ったことを認識しているものに対し、諸条約又はこ
のような違反行為を行った者に対する懲戒上又は刑事上の手続を開始するよう、及び適当の場合には
締約国は、諸条約及び第八十五条に定める権利及び義務に従うことを条件として、相互援助の要請を受けた締約国の要求を協力する。締約国は、犯罪が行われたとされる領域の属する国の
要請に妥当な考慮を払う。

1 締約国は、違反行為を行った者に対する懲戒上又は刑事上の手続を開始するよう、及び適当の場合には
最大限の援助を与える。

2 締約国は、違反行為を行った者に対する懲戒上又は刑事上の手続を開始するよう、及び適当の場合には
要請に妥当な考慮を払う。

3 すべての場合において、相互援助の要請を受けた締約国の要請を協力する。締約国は、犯罪が行われたとされる領域の属する国の
二国間又は多数国間の条約に基づく義務に影響を及ぼすものではない。
អត្ថប្រយោជន៍ដ៏ល្របៅនៃការប្រើប្រាស់តាមតំបន់របស់អ្នក និងការប្រឈមប្រាក់របស់អ្នក។ គេបានធ្វើការប្រឈមប្រាក់របស់អ្នកដ៏ល្របៅនៃការប្រើប្រាស់តាមតំបន់របស់អ្នក។ គេបានធ្វើការប្រឈមប្រាក់របស់អ្នកដ៏ល្របៅនៃការប្រើប្រាស់តាមតំបន់របស់អ្នក។ គេបានធ្វើការប្រឈមប្រាក់របស់អ្នកដ៏ល្របៅនៃការប្រើប្រាស់តាមតំបន់របស់អ្នក។ គេបានធ្វើការប្រឈមប្រាក់របស់អ្នកដ៏ល្របៅនៃការប្រើប្រាស់តាមតំបន់របស់អ្នក។ គេបានធ្វើការប្រឈមប្រាក់របស់អ្នកដ៏ល្របៅនៃការប្រើប្រាស់តាមតំបន់របស់អ្នក។ គេបានធ្វើការប្រឈមប្រាក់របស់អ្នកដ៏ល្របៅនៃការប្រើប្រាស់តាមតំបន់របស់អ្នក។ គេបានធ្វើការប្រឈមប្រាក់របស់អ្នកដ៏ល្របៅនៃការប្រើប្រាស់តាមតំបន់របស់អ្នក។ គេបានធ្វើការប្រឈមប្រាក់របស់អ្នកដ៏ល្របៅនៃការប្រើប្រាស់តាមតំបន់របស់អ្នក។ គេបានធ្វើការប្រឈមប្រាក់របស់អ្នកដ៏ល្របៅនៃការប្រើប្រាស់តាមតំបន់របស់អ្នក។ គេបានធ្វើការប្រឈមប្រាក់របស់អ្នកដ៏ល្របៅនៃការប្រើប្រាស់តាមតំបន់របស់អ្នក។ គេបានធ្វើការប្រឈមប្រាក់របស់អ្នកដ៏ល្របៅនៃការប្រើប្រាស់តាមតំបន់របស់អ្នក។
委員会は、臨時の空席が生じたときは、(纪委)からの(纪委)までの規定に妥当な考慮を払ってその空席を補充することができる。

2. 締約国は、この議定書の署名若しくは批准若しくはこれへの加入の際又はその後いつでも、同一の義務を受諾する他の締約国との関係において、この条の規定によって認められる当該他の締約国による申立てを調査する委員会の権限について当然に、かつ、特別の合意なしに認めることを宣言することができない。

(纪委)に規定する宣言については、寄託者に寄託するものとし、寄託者は、その写しを締約国に送付することができる。

諸条約及びこの議定書に定める重大な違反行為その他の諸条約又はこの議定書に対する著しい違反であると申し立てられた事実を調査すること。
4 ( )
調査を行うために3の規定に従って設置される部は、紛争当事者に対し、
持つときは、当該紛争当事者に十分に開示されるものとする。

5 ( ) ( )
委員会は、その規則（委員会の委員長及び部の長に関する規則を含む。）を定める。

6 ( )
委員会は、委員長に従って設置される部は、委員長の指示に従わなければ
ないとする。
この議定書は、できる限り速やかに批准されなければならない。
批准書は、諸条約の寄託者であるスイス

連邦政府に寄託する。

第九十三条
批准

1 この議定書は、これに署名しなかった諸条約の締約国による加入のために開放しておく。
加入書は、寄託者に寄託する。

2 この議定書は、その後にこの議定書を批准し又はこれに加入する諸条約の締約国によって効力を生ずる。

国による批准書又は加入書の寄託の後六箇月で効力を生ずる。

第九十五条
効力発生

この議定書の効力発生日の締約国間の関係

第九十六条
この議定書は、その締約国がこの議定書の締約国である場合には、この議定書によって補完されるものとし
て適用する。
いずれかの紛争当事者がこの議定書に拘束されている場合にも、この議定書の締約国相互の関係においては、当該締約国は、この議定書の規定を受諾し、かつ、適用するときは、当該紛争当事者との関係において、この議定書に拘束される。

一方的な宣言により、当該武力紛争において紛争当事者としての当該当局については、当該武力紛争に関して、次の効果を有する。

- 諸条約及びこの議定書は、すべての紛争当事者を一たび拘束する。

（Ⅱ）（Ⅲ）（Ⅳ）

当該当局は、諸条約及びこの議定書の締約国の有する権利及び義務と、同者の権利及び義務を有する。

当該の締約国も、この議定書の改正を提案することができる。

改正案は、寄託者に通知されるもののとし、寄託者は、すべての締約国及び赤十字国際委員会と協議した後、当該改正案を検討するために会議を

二　

三　

一方的な宣言により、当該武力紛争において紛争当事者としての当該当局については、当該武力紛争に関して、次の効果を有する。

- 諸条約及びこの議定書は、すべての紛争当事者を一たび拘束する。

（Ⅱ）（Ⅲ）（Ⅳ）

当該当局は、諸条約及びこの議定書の締約国の有する権利及び義務と、同者の権利及び義務を有する。

当該の締約国も、この議定書の改正を提案することができる。

改正案は、寄託者に通知されるものとし、寄託者は、すべての締約国及び赤十字国際委員会と協議した後、当該改正案を検討するために会議を

一　

二
1. 赤十字国際委員会は、附属書Ⅱに該当する議定書の附属書Ⅱについて締約国と協議するものとし、必要と認めるときは、同附属書を検討して望ましい改正を提案する。当該会合に出席する締約国のうち、四分の一以上の締約国が提案するものについては締約国全会においてその有効性が議論される。

2. 寄託者は、技術専門家会合において赤十字国際委員会又は締約国の三分の二以上の出席を要するものと定められる。なお、寄託者が寄託会議において、出席を要するものと定めるときは、寄託者が通知することを要する。

まとめ

附属書Ⅱの改正は、2の会議において、出席しかつ投票する締約国の三分の二以上の多数による議決で
中文文本内容
附属書1
識別に関する規則

第一章 身分証明書

1 この附属書の識別に関する規則により、諸条約及びこの議定書によって保護される被保険者、物品、組織、輸送手段及び施設の識別を容易にする目的とする。

2 識別に関する規則それ自体は、保護を受ける権利を設定するものではない。保護を受ける権利は、諸条約及びこの議定書の関連規定に従うことを条件として、いつでも、特別標章及び特殊信号の使用、表示、照明及び探知可能性について定めることができる。

3 違約国、特に紛争当事者は、いつでも、識別可能性を向上させ及びこの分野における技術の進歩を十分に利用する追加的な又は他の信号、方法又はシステムについて合意するよう求められる。
თითქმის ჩაითხვევა თანხმობით. გვირჩეული ამოცანის შემდგომი პროცესი (ნათესავები, გათვალისწინებინი, გარემოს შემარშტება) სწორი არ შეგიძლია გახსნათ. გაფრთხილებით, შეგიძლია შეგიძლიათ დავაწაროთ ამოცანის დადგენილი თემა და შეგიძლიათ გაუწიროთ გეგმა და შეიყვანოთ განსაკუთრებული ძალა.
<table>
<thead>
<tr>
<th>お手伝いの内容</th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

有効期限の確認

発行年月日：

印刷番号:

株式会社

住所:

電話番号:

メール:

氏名:

住所:

電話番号:

メール:

氏名:

住所:

電話番号:

メール:

氏名:

住所:

電話番号:

メール:

氏名:

住所:

電話番号:

メール:
第五条
使用

1. 特殊標章は、できる限り様々な方向から及び遠方から（特に空から）識別されることができるように、可
能な限り、平面若しくは旗に又は地形に応じた他の適当な方法によって表示する。

2. 夜間又は可視度が減少したときは、特殊標章は、点灯し又は照明することができる。

3. 特殊標章は、探知に関する技術的な方法によってこれを識別することができる。赤色の部分は、特に赤外線機器によってこれを識別し易いようにする材料で作るものである。

4. 戦場で任務を遂行する医療組織及び宗教要員は、特殊標章を付した帽子及び衣服をできる限り着用する。
目的にも使用してはならない。ただし、発光信号の使用については、この限りでない（3参照）。

青色のセン光灯の使用を医療用航具および医療用船舶及び医療用船の識別のために使用することができない。者の特別の合意が存在しない場合については、他の航空、船及び航空は、青色のセン光灯の使用を禁止される。この

時間的余裕がないこと又はその特性から特殊標章を付することのできない臨時の医療用航空機は、この

前条及びこの講定書によって保護される船舶は、国際海事機関（IMO）の国際信号書第十四章4の

規則に従い、あらゆる方向から識別されることができる。又は2以上の青色のセン光灯を表示すべきである。
医療用車両は、できる限り遠方から識別されることができる。又は二以上の青色のせん光灯を表示すべきである。

3 青色灯の望ましいせん光の頻度は、一分間に六十回から百回までとする。

4 無線による通報は、1 に規定する緊急信号及び特殊信号を前置するものとし、この目的のために無線通
信規則に定める周波数により、適当な間隔を置いて、英語で送信する。

3. 締約国及び紛争当事者は、1及び2に規定する通信並びに定書第二十二条、第二十三条及び第二十五条による通信を容易にするため、合意に基づき又は単独で、これらの通信のため自国が使用することを選択した周波数を国際電気通信条約に附属する無線通信規則の周波数割当て表に従って指定し、及び公表することができる。これらの周波数は、世界無線通信主管理会議が承認する手続


第3条

第2条

第1条

第1条
以下に示す内容について、詳細に説明します。

そのことについて、

今後も同様の支援が必要です。

（下記の図は、支援のための図です）

※この図は、支援のための図です。
三角形の一つの角が垂直に上を向いていること。

国際的な特殊標章は、状況に応じて適当な大きさとする。この特殊標章は、できる限り様々な方向から。

及び遠方から識別されることができるように。

可視度が減少したときは、この特殊標章は、点灯又は照明することができるようになる。

また、この特殊標章は、

国際的な特別の標章

第十七条 国際的な特別の標章

五図に示すように、一列に並べられた同一の大きさの三個の明るいオレンジ色の円から成るものとし、それぞれの円の間隔は、二半径とする。
適当な数だけ繰り返し表示することができる。この標章は、できる限り様々な方向から及ぼす遠方から

3 国際的な特別の標章を旗に表示する場合には、標章の外縁とこれに隣接する旗の辺との間の距離は、円の半径とする。旗は、白地の長方形とする。

4 夜間又は可視度が減少したときは、国際的な特別の標章は、点灯し又は照明することができる。また、この標章は、探知に関する技術的な方法によってこれを識別することができる。
<table>
<thead>
<tr>
<th>表格内容</th>
<th>表格内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>一列内容</td>
<td>一列内容</td>
</tr>
<tr>
<td>二列内容</td>
<td>二列内容</td>
</tr>
<tr>
<td>三列内容</td>
<td>三列内容</td>
</tr>
<tr>
<td>四列内容</td>
<td>四列内容</td>
</tr>
</tbody>
</table>

- 标题：表格头
- 注释：表格说明
- 表格数据：具体数据项

...